様式第２号

建設工事共同企業体協定書

（目　的）

第１条　当共同企業体は、日田市発注による　令和７年度　市道柚の木原線改良工事　を共同連帯して施工することを目的とする。

（名　称）

第２条　当共同企業体は、　　　　　　　　　　　　建設工事共同企業体（以下「企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条　当企業体は、事務所を（所在地）　　　　　　　　　　　　　　　　に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　当企業体は、令和　　年　　月　　日に成立し、その存続期間は、第１条に規定する工事の完成後三月を経過するまでの間は、解散することができない。

２　建設工事を請け負うことができなかったときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該建設工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第５条　当企業体の構成員は、次のとおりとする。

　　　　　　　所在地

　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　所在地

　　　　　　　商号又は名称

（代表者の名称）

第６条　当企業体は（商号又は名称）　　　　　　　　　　　　　　を代表とする。

（代表者の権限）

第７条　当企業体の代表者は、第１条に規定する工事の施工に関し、当企業体を代表して発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに自己の名義をもって請負代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の出資割合）

第８条　各構成員の出資割合は、次のとおりとする。

　　　　　（商号又は名称）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　％

　　　　　（商号又は名称）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　％

２　金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくのうえ、構成員が協議して評価するものとする。

（運営委員会）

第９条　当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、第１条に規定する工事の完成に当たるものとする。

（構成員の責任）

第10条　各構成員は、第１条に規定する工事の請負契約の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第11条　当企業体の取引金融機関は、　　　　　　　　　銀行　　　　　　支店とし、代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

（決　算）

第12条　当企業体は、第１条に規定する工事の完成後、当該工事について決算するものとする。

（利益金の配当の割合）

第13条　決算の結果利益を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

（欠損金の配当の割合）

第14条　決算の結果欠損金を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第15条　本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

（工事途中における構成員の脱退に対する措置）

第16条　構成員は、発注者及び他の構成員の承諾がなければ、当企業体が第１条に規定する工事を完成する日までは、脱退することができない。

２　構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して建設工事を完成する。

３　脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

４　決算の結果、利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

（工事途中における構成員の破産又は解散に対する措置）

第17条　構成員のうちいずれかが工事途中において破産し、又は解散した場合においては、前条第２項から第４項までを準用する。

（解散後の契約不適合責任）

第18条　当企業体が解散した後においても、引き渡された工事目的物の種類又は品質に関して契約の内容に適合しないものであるときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第19条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

ほか１社は、上記のとおり　　　　　　　　　　　　　　建設工事共同

企業体協定書を作成したので、その証拠としてこの協定書４通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

　　　令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印